

平成 12年 3月期 決算短信 (連結)

平成 12年 5月 22日

上 場 会 社 名 キッセイ薬品工業株式会社

上場取引所 東

コード番号 4547

本社所在都道府県

問合せ先 責任者役職名 財務管理部長

長野県

氏 名 矢花 哲夫

TEL (0263) 25 - 9081

決算取締役会開催日 平成 12年 5月 22日

親会社名 (コード番号:)

親会社における当社の株式保有比率: %

1. 12年 3月期の連結業績(平成 11年 4月 1日 ~ 平成 12年 3月 31日)

(1)連結経営成績

	売 上 高		営 業 利 益		経 常 利 益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
12年 3月期	57,029	1.9	12,571	8.9	12,528	3.7
11年 3月期	55,974	△ 1.3	11,545	0.2	12,085	9.2

	当期純利益		1株当たり 当期純利益	潜在株式調整 後1株当たり当 期純利益	株主資本 当期純利益率	総資本 経常利益率	売 上 高 経常利益率
	百万円	%	円 銭	円 銭	%	%	%
12年 3月期	5,724	7.3	98.23	88.42	5.6	8.8	22.0
11年 3月期	5,334	△ 1.9	91.54	81.97	5.6	8.7	21.6

(注)①持分法投資損益 12年 3月期 - 百万円 11年 3月期 - 百万円
 ②有価証券の評価損益 2,559 百万円 デリバティブ取引の評価損益 - 百万円
 ③会計処理の方法の変更 無
 ④売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率

(2)連結財政状態

	総 資 産	株 主 資 本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
12年 3月期	146,648	105,436	71.9	1,809.45
11年 3月期	138,934	97,233	70.0	1,668.56

(3)連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期 末 残 高
	百万円	百万円	百万円	百万円
12年 3月期	6,155	6,228	△ 1,500	44,035
11年 3月期	-	-	-	-

(4)連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 2 社 持分法適用非連結子会社数 - 社 持分法適用関連会社数 - 社

(5)連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結(新規) - 社(除外) - 社 持分法(新規) - 社(除外) - 社

2. 13年 3月期の連結業績予想(平成 12年 4月 1日 ~ 平成 13年 3月 31日)

	売 上 高	経 常 利 益	当 期 純 利 益
	百万円	百万円	百万円
中間期	28,200	5,200	1,900
通 期	57,800	10,450	4,200

(参考)1株当たり予想当期純利益(通期) 72 円 07 銭

1. 企業集団の状況

当企業集団は、連結財務諸表提出会社（以下当社という。）と連結国内子会社2社、非連結国内子会社3社及び非連結海外子会社2社並びに関連会社1社を合わせた9社により構成されており、医療用医薬品の製造販売を主な内容とし、更に関連する資材の製造、仕入、情報処理業務、情報収集・開発支援業務、施設・設備管理業務及びその他サービス等の事業活動を展開しております。

当グループの事業に係わる位置づけは次の通りであります。

医療用医薬品の製造販売

当社が製造販売するほか、一部は当社で仕入れて販売しております。

関連する業務

資 材 の 製 造・・・子会社城南紙器工業株式会社が包装資材を製造し、主として当社に納入しております。

資 材 の 仕 入・・・子会社キッセイ商事株式会社が原材料を中心とする資材を仕入れ、主として当社に納入しているほか、当社の設備投資にあわせ、固定資産を調達し当社に納入しております。

情 報 処 理 業 務・・・子会社キッセイコムテック株式会社がコンピュータに関するソフトウェアの設計、開発及び情報処理業務を主として当社から受託しております。

子会社 KISSEI COMTEC AMERICA, INC.は コンピュータに関するソフトウェアの開発・販売を米国で行っております。

情 報 収 集 ・ 開 発 支 援 業 務・・・子会社 KISSEI U.S.A., INC.が海外における医薬品の開発に係わる情報を収集・分析し、当社の研究開発部門に情報提供する他、当社の研究開発部門が海外の研究機関に委託した研究開発業務を円滑に進めるためのサービス業務を当社の指示のもと行っております。

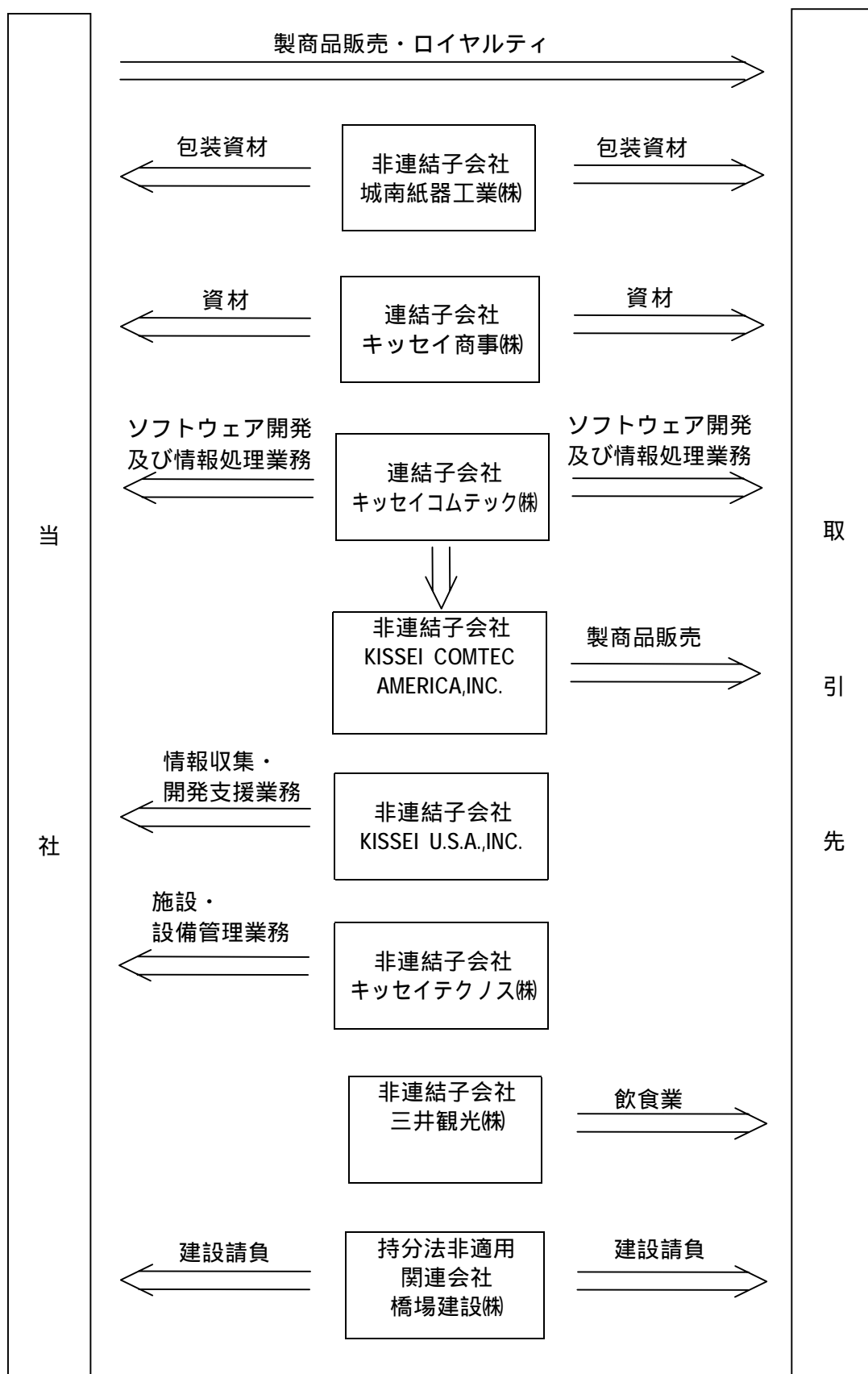
施 設 ・ 設 備 管 理 業 務・・・子会社キッセイテクノス株式会社が、設備機器の運転、維持管理に関する業務を主として当社から受託しております。

そ の 他 事 業・・・子会社キッセイ商事株式会社が、麺類の製造販売及び保険代理業を営んでおります。

子会社三井観光株式会社が飲食業を営んでおります。

関連会社橋場建設株式会社が建設業を営んでおります。

事業の系統図は次の通りであります。



2. 経営方針及び経営成績

1) 経営方針

(1) 経営の基本方針

当社グループは「輪と和を通じて、より大きく社会に貢献する」を経営理念とし、「株主、社員、地域、歴史・文化、環境」重視を基本方針とする経営を推進しております。グループの中核をなす医薬品事業は「世界の人々の健康に貢献できる独創的な医薬品を開発し提供する創製品研究開発型企業を目指す」を経営ビジョンとし、「患者さんのために」という観点から新薬の研究開発、適正使用のための医薬情報活動、品質の良い医薬品製造などトータルマーケティング体制の構築に向けて積極的に取り組んでおります。

(2) 利益配分に関する基本方針

当社グループの利益配分につきましては、長期にわたる安定的な経営基盤の確保に留意しながら、株主の皆様への安定的配当の継続を重視しております。内部留保金につきましては、今後予想される行政、制度上の変革及びグローバル化の進展に対処しながら、「患者さん」が求める創製品の研究開発に積極的に投資してまいります。このことが将来の利益に貢献し、株主各位への安定的な配当に寄与するものと考えております。

(3) 研究開発戦略

経営ビジョンを達成するために、研究開発戦略の強力な推進を最重要な課題としております。医薬品事業の研究開発戦略は、以下の3点を重視しております。まず創製品研究開発の強化のために、重点領域・得意領域に技術、資源を集中するとともに、来るべきゲノム創薬の探索技術を強化いたします。第二番目は、海外の医薬品関連のベンチャー企業との技術提携により有望なテーマの共同研究・共同開発を推進するとともに、最先端技術の導入により研究開発のスピードアップを図ります。第三番目は導入品の強化であります。重点領域の補完、補強によるパイプラインの充実を図ります。

その他の事業としましては、ソフトウェア開発について、先端情報技術研究への積極投資など事業拡大に向けての基盤作りを行って参ります。

(4) 経営管理

当社グループは取締役会を活性化し意思決定の迅速化を図るとともに、監査役の意見を積極的に取り入れるなど、コーポレートガバナンスが有効に機能するよう努力しております。情報管理委員会を活用し、ディスクロージャーにも積極的に取り組んでおります。

また「目標による管理」をマネジメントの基本とし、予算管理制度、目標面接制度により進捗管理を行っております。

(5) 対処すべき課題

医薬品事業における経営課題は、「医薬品のグローバル化と規制緩和」「IT・バイオテクノロジーなどの技術革新」「患者さんを主体とした市場主義」といえます。当社はこれまでこのような環境変化と課題に適応するための企業改革を進めてまいりました。平成12年4月より、これら改革の成果を更に拡充すべく、新中期経営計画「フォワードプラン21」をスタートいたします。

21世紀においても継続して安定成長を遂げることを目的に、現有製品・新製品の育成、国際展開、新商品導入を柱に全部門・全社員が連携してトータルマーケティング経営を推進いたします。

資金運用の一環として購入しておりましたプリンストン債(額面総額35億円)につきましては、償還不能となっておりますが、損害の回復を求め、ニューヨーク南部地区連邦地方裁判所に、損害賠償請求の訴えを提起いたしました。また、有価証券の運用・管理に関する関連規程の整備と体制の見直しを実施するなど社内牽制機能を強化いたしました。

その他事業につきましては、ソフトウェアの新規開発及び海外への展開を図ると共に、物品販売の拡大を目指して参ります。

(6) コンピューター西暦2000年問題への対応

顧客対応及び事業継続性の維持の面から慎重に対応いたしました結果、業務に影響を及ぼすような障害は全く発生せず、現在に至っております。今後も更に慎重を期し、継続して確認・チェック作業を実施して参ります。

2) 経営成績

(1) 当期の概要

当連結会計年度におけるわが国経済は、金融システム不安の解消、在庫率指数の低下等部分的ながら改善の動きがみられましたが、国内需要の明らかな回復には至らず、依然として難しい状況でありました。

医薬品業界は、薬価基準の引き下げがなく市場は増加傾向を示しましたが、一方で新製品の上市が相次ぎ、企業間格差が顕著となりました。

また、その他の事業においては、物品販売業において、景気回復の遅れなどにより引き続き厳しい販売競争を余儀なくされましたが、情報サービス業界では、情報関連投資が比較的旺盛で好況下で推移いたしました。

このような状況の中、医薬品事業においてはパーキンソン病治療剤「カバサル錠」、抗エイズ薬「プロゼカプセル」、緑内障・高眼圧症治療薬「リズモンTG点眼液」、女性ホルモン剤「エストラダームM」を新発売するとともに、的確かつ積極的な医薬情報提供活動を推進して製品の育成に努めました。

研究開発面につきましては、引き続き、泌尿・生殖器領域、内分泌・代謝領域、呼吸・循環器領域などの重点領域を中心に国内外で積極的に研究開発を推進しております。また、その他の事業も一体となって、経営全般にわたる効率化を推進いたしました。この結果、当連結会計年度の売上高は570億2千9百万円、経常利益は125億2千8百万円、当期純利益57億2千4百万円の業績となりました。

(2) 次期の見通し

医薬品業界は、薬価基準の引き下げ、介護保険制度の導入など、再び厳しい環境を迎えます。また、その他の事業につきましても、明らかな景気回復の予測も難しく、厳しい状態が続くと思われます。

このような情勢下、当社及びグループ各社は新たな中期経営計画をスタートいたします。中期的観点より成長戦略を展開すると共に、高効率経営を追及し更なる生産性の向上を目指して参ります。

次期の業績につきましては、売上高578億円、経常利益104億5千万円、当期純利益42億円を目標に業績の確保に努力いたします。

なお、平成13年3月期より適用されます「退職給付に係わる会計基準」に基づき、平成12年3月末現在、当社グループの新会計基準による退職給付債務の積立不足見積額は下記のとおりであります。

1.退職給付債務	11,626	百万円
年金資産	8,455	
退職年金引当金	413	
差引き積立不足額	2,756	百万円

(注) 割引率3.0%、期待運用収益率3.5%で試算しております。

2.積立不足額の償却方法

平成13年3月期で全額を償却(特別損失)する予定です。

3. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

(百万円未満切捨て)

期 別 科 目	当 期 (平成12年3月31日現在)		前 期 (平成11年3月31日現在)		対前期増減
	金 額	構成比 %	金 額	構成比 %	
(資産の部)					
流動資産	98,468	67.1	93,940	67.6	4,528
現金及び預金	25,936		25,270		
特定金銭信託	4,955		19,885		
受取手形・売掛金	23,286		22,622		
有価証券	33,257		19,973		
たな卸資産	6,398		5,373		
繰延税金資産	1,575		-		
その他	3,186		971		
貸倒引当金	126		157		
固定資産	48,179	32.9	44,994	32.4	3,185
有形固定資産	29,367		29,872		
建物・構築物	13,511		14,293		
土地	12,960		12,976		
建設仮勘定	852		321		
その他	2,043		2,280		
無形固定資産	1,082		34		
ソフトウェア	1,047		-		
その他	34		34		
投資その他資産	17,729		15,088		
投資有価証券	9,724		9,507		
長期前払費用	3,179		3,865		
繰延税金資産	3,318		-		
その他	1,507		1,898		
貸倒引当金	1		183		
資産合計	146,648	100.0	138,934	100.0	7,714

(百万円未満切捨て)

期 別 科 目	当 期 (平成12年3月31日現在)		前 期 (平成11年3月31日現在)		対前期増減
	金 額	構成比 %	金 額	構成比 %	
(負債の部)					
流動負債	16,714	11.4	16,739	12.0	25
支払手形・買掛金	5,472		5,199		
未払法人税等	3,239		3,346		
賞与引当金	1,859		2,014		
返品調整引当金	60		85		
売上割戻引当金	503		455		
販売費引当金	176		149		
その他	5,402		5,489		
固定負債	24,369	16.6	24,960	18.0	591
転換社債	22,033		22,611		
長期借入金	546		660		
役員退職慰労引当金	1,376		1,235		
退職年金引当金	413		453		
負債合計	41,084	28.0	41,700	30.0	616
(少数株主持分)					
少数株主持分	127	0.1	-	0.0	127
(資本の部)					
資本金	24,219		24,219		
資本準備金	24,110		24,110		
連結剰余金	57,123		48,916		
自己株式	16		12		
資本合計	105,436	71.9	97,233	70.0	8,203
負債・少数株主持分・資本計	146,648	100.0	138,934	100.0	7,714

(2)連結損益計算書

(百万円未満切捨て)

期 別 科 目	当 期 〔自 平成11年 4月 1日〕 〔至 平成12年 3月31日〕		前 期 〔自 平成10年 4月 1日〕 〔至 平成11年 3月31日〕		対前期増減
	金 額	百分比 %	金 額	百分比 %	
売 上 高	57,029	100.0	55,974	100.0	1,055
売 上 原 価	15,906	27.9	16,145	28.8	238
返品調整引当金戻入額	24	0.0	24	0.0	-
売 上 総 利 益	41,147	72.1	39,854	71.2	1,293
販売費及び一般管理費	28,575	50.1	28,308	50.6	267
営 業 利 益	12,571	22.0	11,545	20.6	1,025
営 業 外 収 益	1,165	2.1	1,401	2.5	235
営 業 外 費 用	1,208	2.1	861	1.5	346
経 常 利 益	12,528	22.0	12,085	21.6	443
特 別 利 益	1,634	2.8	-	-	1,634
特 別 損 失	3,589	6.3	48	0.1	3,541
税金等調整前当期純利益	10,572	18.5	12,036	21.5	1,463
法人税・住民税及び事業税	6,274	11.0	6,701	12.0	427
法人税等調整額	1,445	2.5	-	-	1,445
少数株主持分損益	19	0.0	-	-	19
当 期 純 利 益	5,724	10.0	5,334	9.5	389

(3)連結剰余金計算書

(百万円未満切捨て)

科 目	期 別	当 期	前 期	対前期増減
		〔自 平成11年 4月 1日〕 〔至 平成12年 3月31日〕	〔自 平成10年 4月 1日〕 〔至 平成11年 3月31日〕	
連結剰余金期首残高		52,323	44,452	7,870
連結剰余金期首残高		48,916	-	
その他剰余金期首残高		-	43,823	
利益準備金期首残高		-	629	
過年度税効果調整額		3,407	-	
連結剰余金減少高		923	871	52
配 当 金		874	815	
役 員 賞 与 金		49	55	
(うち監査役賞与金)		(2)	(3)	
当 期 純 利 益		5,724	5,334	389
連結剰余金期末残高		57,123	48,916	8,207

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(百万円未満切捨て)

科 目	期 別	当 期
		〔 自 平成11年 4月 1日 至 平成12年 3月31日 〕
. 営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益		10,572
減価償却費		3,268
引当金の増減額		35
受取利息及び受取配当金		560
支払利息及び割引料		253
有価証券売却損益		355
有価証券評価損益		4,367
固定資産処分損		60
投資有価証券売却損益		1,562
少数株主持分損益		19
持分変動損益		71
売上債権の増減額		663
たな卸資産の増減額		1,024
その他流動資産の増減額		2,145
仕入債務の増減額		272
役員賞与の支払額		49
その他営業活動キャッシュ・フロー		136
小 計		12,208
利息及び配当金の受取額		325
利息及び割引料の支払額		253
法人税等の支払額		6,124
営業活動によるキャッシュ・フロー		6,155
. 投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金等の預入による支出		109
定期預金等の払戻による収入		3,702
有価証券の取得による支出		2,001
有価証券の売却による収入		6,834
固定資産の取得による支出		1,699
固定資産の売却による収入		16
投資有価証券の取得による支出		2,134
投資有価証券の売却による収入		3,085
その他投資活動によるキャッシュ・フロー		1,465
投資活動によるキャッシュ・フロー		6,228
. 財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入による収入		140
短期借入金の返済による支出		310
長期借入による収入		73
長期借入金の返済による支出		97
親会社による配当金の支払額		874
少数株主への株式発行による収入		138
その他財務活動によるキャッシュ・フロー		569
財務活動によるキャッシュ・フロー		1,500
. 現金及び現金同等物の増加額		10,884
. 現金及び現金同等物の期首残高		33,151
. 現金及び現金同等物の期末残高		44,035

連結財務諸表作成上の基本となる事項

1. 連結の範囲に関する事項

- (1) 連結子会社数 2社 キッセイ商事(株) キッセイコムテック(株)
(2) 非連結子会社数 5社 城南紙器工業(株) 三井観光(株) キッセイテクノス(株)
KISSEI U.S.A., INC. KISSEI COMTEC AMERICA, INC.

- (3) 非連結子会社について連結の範囲から除いた理由
非連結子会社5社は、小規模であり、総資産、売上高、当期純損益及び剰余金はいずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。

2. 持分法の適用に関する事項

非連結子会社5社及び関連会社1社は、それぞれ連結純損益及び連結剰余金に及ぼす影響が軽微であり、重要性がないため、持分法の適用から除外しております。

3. 連結子会社の事業年度に関する事項

連結子会社の事業年度末日と連結決算日は一致しております。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

- 取引所の相場のある有価証券
及びこれに準ずる有価証券…………… 移動平均法による低価法（切放し方式）
- 取引所の相場のない有価証券…………… 移動平均法による原価法

(2) 重要な減価償却資産の減価償却方法…………… 主として総平均法（月別）による原価法

- 有形固定資産…………… 法人税法の規定による定率法によっております。ただし、平成10年4月1日以降取得した建物（建物附属設備を除く）については、定額法によっております。
- 長期前払費用…………… 法人税法の規定する償却年数による均等償却によっております。

(3) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金：金銭債権の貸倒れによる損失に備えて、法人税法の規定による限度相当額（法定繰入率）の他、特定の債権について所要見込額を計上しております。

賞与引当金：期末在籍従業員に対して、支給対象期間（下半期の6か月間）に基づく賞与支給見込額を計上しております。

返品調整引当金：たな卸資産の返品による損失に備えて、法人税法の規定による限度相当額を計上しております。

売上割戻引当金：期末売掛金に対して将来発生する売上割戻に備えて、当期中の実績割戻率により算出した金額を引当計上しております。

販売費引当金：期末の卸店在庫に対して将来発生する販売促進に要する諸費用の支出に備えて、当期中の実績経費率により算出した金額を引当計上しております。

役員退職慰勞引当金：役員退職慰勞金の支出に備えて、内規に基づく期末支給見込額を計上しております。

退職年金引当金：主として従業員の退職年金基金の過去勤務債務の支払いに備え、その現価額を計上しております。

(4)重要なリース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

5.消費税等の会計処理

税抜き方式によって処理しております。

6.投資勘定と資本勘定との相殺消去に関する事項

親会社投資勘定と連結子会社資本勘定の相殺消去は、段階法によっております。

なお、連結子会社への投資は設立時において100%持分子会社であるため消去差額はありません。

7.未実現損益の消去に関する事項

連結会社間の資産の売買に伴う未実現損益は全額消去しております。減価償却資産等に含まれる未実現損益については、その消去に伴い減価償却費等の修正をしております。

8.在外連結子会社等の財務諸表項目の換算に関する事項

該当事項はありません。

9.利益処分項目等の取扱いに関する事項

連結剰余金計算書は、連結会社の利益処分について、連結会計年度中に確定した利益処分に基づいて作成しております。

10.連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりスクしか負わない取得日から3か月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(追加情報)

1.税効果会計

連結財務諸表規則の改正により、当連結会計年度より税効果会計を適用して連結財務諸表を作成しております。これに伴い、従来の税効果会計を適用しない場合と比較し、繰延税金資産4,893百万円（流動資産1,575百万円 固定資産3,318百万円）を計上しております。これに伴い当期純利益1,445百万円、連結剰余金期末残高は4,852百万円多く計上されております。

2.ソフトウェア

自社利用のソフトウェアについては、「研究開発費及びソフトウェアの会計処理に関する実務指針」（日本会計士協会会計制度委員会報告第12号 平成11年3月31日）における経過措置の適用により、従来の会計処理方法を継続して採用しております。ただし、同報告により上記に係わるソフトウェアの表示については、投資その他資産の「長期前払費用」から無形固定資産の「ソフトウェア」に変更しております。

注 記 事 項

	当 期	前 期
(連結貸借対照表関係)		
1.有形固定資産の減価償却累計額	19,061 百万円	17,306 百万円
2.受取手形割引高	1,400 "	1,401 "
3.裏書手形譲渡高	3 "	- "
4.担保に供している資産	1,438 "	1,551 "
5.保証債務	27 "	14 "
6.自己株式数	8,979 株	5,280 株
(連結損益計算書関係)		
1.販売費及び一般管理費の主な項目		
販売費引当繰入額	176 百万円	149 百万円
貸倒引当繰入額	- "	5 "
給与手当・賞与	6,092 "	6,017 "
賞与引当繰入額	1,184 "	1,270 "
役員退職慰労引当繰入額	111 "	98 "
退職年金引当繰入額	11 "	12 "
減価償却費	846 "	766 "
研究開発費	9,231 "	9,283 "
2.一般管理費及び製造費用に含まれる研究開発費	9,231 百万円	9,283 百万円
3.特別損益の主な内訳		
特別利益 投資有価証券売却益	1,562 百万円	- 百万円
特別損失 固定資産処分損	60 百万円	48 百万円
有価証券評価損	3,500 "	-
(連結キャッシュ・フロー関係)		
現金及び現金同等物期末残高と 連結財務諸表に掲記されている 科目の金額との関係		_____
現金及び預金勘定	25,936 百万円	
有価証券勘定	33,257 "	
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	104 "	
償還期間が3ヶ月を超える債券等	15,053 "	
現金及び現金同等物	<u>44,035 百万円</u>	

	当	期	前	期
(リース取引関係)				
1. 借手側				
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引				
(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額	取得価額相当額	2,881百万円	取得価額相当額	2,904百万円
	減価償却累計額相当額	1,404百万円	減価償却累計額相当額	1,507百万円
	期末残高相当額	1,477百万円	期末残高相当額	1,397百万円
(2) 未経過リース料期末残高相当額	1年以内	588百万円	1年以内	526百万円
	1年超	888百万円	1年超	870百万円
	合計	1,477百万円	合計	1,397百万円
(3) 支払リース料及び減価償却費相当額	支払リース料	608百万円	支払リース料	639百万円
	減価償却費相当額	608百万円	減価償却費相当額	639百万円
(4) 減価償却費相当額の算定額	リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。		_____	
	(注)取得価額相当額及び未経過リース料期末残高相当額は、支払利子込み法によっております。		_____	
2. 貸手側				
オペレーティング・リース取引				
(1) 未経過リース料期末残高相当額	1年以内	69百万円	1年以内	54百万円
	1年超	12百万円	1年超	6百万円
	合計	81百万円	合計	61百万円

4. セグメント情報

1. 事業の種類別セグメント情報

前連結会計年度及び当連結会計年度において、当社及び連結子会社におきましては、事業を「医薬品」と「その他」に区分しております。全セグメントの売上高の合計、営業利益及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める「医薬品」の割合は、いずれも90%超であるため、前連結会計年度は、改正前の連結財務諸表規則取扱要領第39の3に基づき、また当連結会計年度は、連結財務諸表規則取扱要領第39の4に基づき、それぞれ、その記載を省略しております。

2. 所在地別セグメント情報

前連結会計年度及び当連結会計年度において、本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び在外支店がないため該当事項はありません。

3. 海外売上高

前連結会計年度及び当連結会計年度において、海外売上高が、連結売上高の10%未満のため、前連結会計年度は、改正前の連結財務諸表規則取扱要領第39の3に基づき、また当連結会計年度は、連結財務諸表規則取扱要領第39の4に基づき、それぞれ、その記載を省略しております。

5. 販売の状況

(百万円未満切捨て)

区 分 \ 期 別	当 期 (H11.4.1~H12.3.31)		前 期 (H10.4.1~H11.3.31)		増 減	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	増減比
医薬品事業		%		%		%
神 経 系 用 薬	1,147	2.0	438	0.8	708	161.7
感 覚 器 官 用 薬	3,812	6.7	3,107	5.5	704	22.7
循 環 器 官 用 薬	25,001	43.8	25,802	46.1	800	3.1
消 化 器 官 用 薬	1,793	3.2	1,839	3.3	46	2.5
机E・泌尿生殖・血液体液用薬	13,960	24.5	13,656	24.4	303	2.2
ア レ ル ギ ー 用 薬	5,968	10.5	6,228	11.1	259	4.2
そ の 他	1,725	3.0	1,261	2.3	464	36.8
計	53,409	93.7	52,335	93.5	1,074	2.1
その他の事業	3,619	6.3	3,639	6.5	19	0.5
合 計	57,029	100.0	55,974	100.0	1,055	1.9
(うち輸出高)	(560)	(1.0)	(244)	(0.4)	(316)	(129.5)

6. 有価証券の時価等

(百万円未満切捨て)

種 類	期 別	当 期 (12.31現在)		
		貸借対照表価額	時 価	評 価 損 益
(1) 流動資産に属するもの				
株 式		2	2	0
債 券		6,191	6,198	7
そ の 他		8,859	8,875	15
小 計		15,053	15,076	23
(2) 固定資産に属するもの				
株 式		6,375	8,911	2,536
債 券		-	-	-
そ の 他		-	-	-
小 計		6,375	8,911	2,536
合 計		21,428	23,988	2,559

(注)1. 有価証券の時価は次の算定根拠によっております。

上 場 有 価 証 券…………… 主として東京証券取引所の最終価格
 店 頭 売 買 有 価 証 券…………… 日本証券業協会公表の最終売買価格
 気 配 等 を 有 す る 有 価 証 券…………… 日本証券業協会公表の公社債店頭基準気配
 海外の店頭市場における株式…………… 海外情報提供機関 (NASDAQ) の公表価格
 証 券 投 資 信 託…………… 基準価格

2. 開示の対象から除いた有価証券の貸借対照表計上額

		(当 期)
流動資産	コマーシャルペーパー	2,098 百万円
	証券投資信託受益証券 (M M F 他)	16,105 百万円
固定資産	店頭株式を除く非上場株式	1,349 百万円
	ユーロ円永久劣後債	2,000 百万円

7. デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益
 該当事項はありません。

8. 関連当事者との取引
 該当事項はありません。